国際連合

名前

問1　1991年の湾岸戦争後、国際社会から資金面だけでなく人的な貢献も強く求められたことを背景に、1992年に制定された法律は何ですか。この法律により、日本は国連の平和維持活動に自衛隊などを派遣することが可能になりました。（2022年 鳥取県公立入試 類似）

1. PKO協力法（国際平和協力法）
2. 日米安全保障条約
3. 国際協力機構法（JICA法）
4. 政府開発援助（ODA）

問2　近代的な国家が成立し、国際社会において独立した一つの国として認められるために必要な「国家の三要素」の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）

1. 領土・政府・憲法
2. 領域・国民・主権
3. 国民・法律・軍隊
4. 主権・人権・参政権

問3　工業化が進んだ国と天然資源が豊富な国、あるいは高度な部品を作る国と製品を組み立てる国が、互いの得意分野をいかした貿易を行っています。このような「国際分業」が進む背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 三重県公立入試 類似）

1. 輸送にかかる環境負荷を減らすために、近隣地域で生産されたものをその地域で消費することを優先するため
2. 自国の産業が外国との競争に負けないよう、高い関税をかけて他国製品の流入を防ぐため
3. 自国ですべての製品を賄うよりも、得意な製品の生産に集中して交換する方が経済的に効率が良いから
4. 食料やエネルギーのすべてを自国内で生産し、他国に依存しない体制を築くことが国際的なルールだから

問4　近年、国際社会で注目されている「南南問題」が深刻化している背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 香川県公立入試 類似）

1. 全ての発展途上国が工業化に成功し、先進国との経済的な結びつきが不要になったため。
2. 人口爆発によって食糧不足が起こり、すべての発展途上国が均等に貧しくなったため。
3. 先進国がすべての経済援助を停止したことで、発展途上国全体の経済成長が完全に止まったため。
4. 資源開発や工業化によって急速な経済成長を遂げた発展途上国と、開発が滞っている国との差が広がったため。

問5　国際連合の安全保障理事会において、特定の5か国に「拒否権」が認められている背景や理由として最も適切なものはどれですか。（2026年 山口県公立入試 類似）

1. 大国間の合意なしに重要な決定を下しても実効性が伴わないため、主要な国の意見を一致させ、協調を促す必要があるから。
2. 第一次世界大戦の反省から、本部の置かれるニューヨークに地理的に近い国々が迅速に軍事行動を決定できるようにするため。
3. 国際連合への分担金の支払い額が一定以上の国に対して、その特権として無制限の議決権を与えることが憲章で定められたから。
4. 全ての加盟国が平等の権利を持つという原則に基づき、人口の多い国が少数派の意見を代表して意思決定を阻止できるようにするため。

問6　国家の領域における「領海」の性質に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2024年 徳島県公立入試 類似）

1. 海岸線から200海里までと定められており、他国の軍艦が立ち入ることは一切禁止されている範囲である
2. どの国の主権も及ばない「公海」の一部として扱われ、全ての国が自由な活動を保障されている範囲である
3. 沿岸国の主権が及ぶため、外国の船が通行する際にもその国の法律や規則が適用される範囲である
4. 沿岸国が魚介類や海底資源を独占的に管理する権利を持つが、主権までは認められない範囲である

問7　国際連合の仕組みにおいて、安全保障理事会の常任理事国として拒否権を持つ国の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2022年 茨城県公立入試 類似）

1. アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランス
2. アメリカ、ロシア、中国、日本、ドイツ
3. イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、日本
4. アメリカ、中国、インド、ブラジル、カナダ

問8　安全保障理事会の意思決定において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国にのみ認められている特別な権限について、その内容と名称の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2025年 福岡県公立入試 類似）

1. 他国より2倍の票数を持つことができる「加重投票権」
2. 分担金の支払額に応じて議決権を増やすことができる「経済優先権」
3. 総会の承認なしに軍隊を派遣できる「緊急展開権」
4. 1か国でも反対すれば決議を成立させないことができる「拒否権」

問9　1995年に設立された国際機関で、加盟国間の自由な貿易を促進するために共通のルールを定めたり、貿易に関する紛争を解決する手続きを行ったりする組織の名称として正しいものはどれですか。（2016年 和歌山県公立入試 類似）

1. 世界貿易機関（WTO）
2. 経済協力開発機構（OECD）
3. 世界銀行
4. 国際通貨基金（IMF）

問10　国際連合の活動を支える財政の仕組みについて述べた文として、各国の負担状況の背景を踏まえた最も適切なものはどれですか。（2025年 島根県公立入試 類似）

1. 国連の財政は、特定の民間企業や団体からの寄付金が大部分を占めており、加盟国の負担はごくわずかである。
2. 活動資金は加盟国の分担金によって賄われており、各国の経済規模など支払い能力に応じて負担率が決定される。
3. 安全保障理事会の常任理事国である5か国が、国連全体の活動資金の過半数を均等に分担する義務を負っている。
4. 経済発展を支援するため、先進国のみが分担金を支払い、開発途上国の支払いはすべて免除されている。

問11　地球規模の課題が複雑化するなか、国家単位の安全保障だけでなく、一人ひとりの生命や人権に着目し、これらを脅かすさまざまな脅威から人々を守ろうとする考え方を何といいますか。（2024年 長崎県公立入試 類似）

1. 環境アセスメント
2. マイクロクレジット
3. 法の支配
4. 人間の安全保障

問12　2008年に発生した世界金融危機（リーマン・ショック）をきっかけに、従来の主要7か国（G7）に中国やインドなどの新興国を加えた枠組みで初めて開催された、世界経済の安定を目的とする国際会議はどれですか。（2024年 東京都公立入試 類似）

1. G20サミット
2. WTO（世界貿易機関）
3. ASEAN（東南アジア諸国連合）
4. APEC（アジア太平洋経済協力）

問13　特定の地域の国々が、結びつきを強めて共通の利益を得ようとする動きを「地域主義（リージョナリズム）」と呼びます。東南アジアにおける地域主義の代表例であるASEANの活動内容について、背景を踏まえた説明として最も適切なものを選んでください。（2017年 埼玉県公立入試 類似）

1. 域内での関税を原則撤廃するなど、経済的な一体化を進めることで、欧米や中国などの大国に対抗できる競争力を持とうとしている。
2. 加盟国の主権をすべて一つの政府に統合し、東南アジア全体で一つの国家となることを最終的な目標としている。
3. 域外の国々との貿易を一切禁止し、東南アジアの資源や製品のみで自給自足する経済圏の確立を目指している。
4. 加盟国すべてが同一の通貨を導入することで、為替変動のリスクをなくし、域内の経済格差を完全に解消することに成功した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 PKO協力法（国際平和協力法）	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの、人的な貢献が不十分であると国際社会から批判を受けました。これを教訓として、国際連合が行う平和維持活動に対して、日本が人員派遣などの面で主体的に協力するための法的根拠として制定されたのがPKO協力法（正式名称：国際平和協力法）です。
問2	答え 2 領域・国民・主権	国際法において国家が成立するためには、一定の範囲を指す「領域」、そこに居住する「国民」、そして他国からの干渉を受けずに自国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力である「主権」の三要素が揃っている必要があります。これらは互いに欠かすことのできない要素であり、現代の国際社会の基盤となっています。
問3	答え 3 自国ですべての製品を賄うよりも、得意な製品の生産に集中して交換する方が経済的に効率が良いから	国際分業は、各国が自国の強みをいかすことで、世界全体の生産量を最大化し、消費者がより多様で安価な製品を入手できるようにすることを目的としています。自国の産業を守るために輸入を制限するのは「保護貿易」であり、他国に依存しない体制を目指すのは「自給自足（経済的自立）」、輸送負荷の軽減は「地産地消」などの文脈で語られるもので、国際分業の主目的とは異なります。
問4	答え 4 資源開発や工業化によって急速な経済成長を遂げた発展途上国と、開発が滞っている国との差が広がったため。	発展途上国の中には、アジアニーズ（NIEs）のように工業化に成功した地域や、産油国のように資源開発で莫大な利益を得た国が現れました。一方で、特定の農産物や鉱物資源の輸出に頼る「モノカルチャー経済」から抜け出せず、経済基盤が脆弱なままの国も多く残されています。このように、同じ発展途上国という枠組みの中でも、工業化や資源の有無によって経済成長のスピードに大きな違いが生じたことが、格差を広げる要因となりました。
問5	答え 1 大国間の合意なしに重要な決定を下しても実効性が伴わないため、主要な国の意見を一致させ、協調を促す必要があるから。	国際連合の前身である国際連盟では、全会一致制がとられたために迅速な意思決定ができませんでした。その反省から国際連合では多数決制が導入されましたが、一方で軍事力や政治的影響力の大きい常任理事国の意見が対立したまま強行採決を行っても、現実的な問題解決が難しいという側面があります。そのため、大国間の協調を制度的に担保するために拒否権が設けられました。
問6	答え 3 沿岸国の主権が及ぶため、外国の船が通行する際にもその国の法律や規則が適用される範囲である	領海は、領土や領空と同様に国家の主権が及ぶ領域の一部です。そのため、沿岸国はその海域において自国の法律を適用し、警察権や裁判権を行使することができます。外国の船舶には「無害通航権」という、沿岸国の安全を害さない限り通行できる権利が認められていますが、それでもその国の法令を遵守する義務があります。資源の独占的権利のみが認められるのは排他的経済水域の説明です。
問7	答え 1 アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランス	安全保障理事会の常任理事国は、第二次世界大戦の戦勝国であるアメリカ、ロシア（当時はソ連）、中国、イギリス、フランスの5か国で構成されており、任期の制限なく固定されています。日本、ドイツ、インド、ブラジルなどは、2年の任期で選挙によって選ばれる「非常任理事国」になることはありますが、拒否権を持つ「常任理事国」ではありません。
問8	答え 4 1か国でも反対すれば決議を成立させないことができる「拒否権」	安全保障理事会では、実質的な事項に関する決議には、非常任理事国を含む理事国全体のうち9か国の賛成が必要ですが、常任理事国のうち1か国でも反対すれば決議は否決されます。この仕組みは、大国の利害が対立する場合に国際社会が一致した行動をとりづらくする要因ともなっています。
問9	答え 1 世界貿易機関（WTO）	第二次世界大戦後に発足したGATT（関税および貿易に関する一般協定）の役割を引き継ぎ、より強力な紛争解決能力を持つ機関として1995年に誕生しました。モノの貿易だけでなく、サービスや知的財産権などの幅広い分野において自由貿易の促進を図っています。
問10	答え 2 活動資金は加盟国の分担金によって賄われており、各国の経済規模など支払い能力に応じて負担率が決定される。	国際連合の運営資金は、加盟国が義務的に支払う分担金によって支えられています。この負担率は各国の国民総所得（GNI）などの経済指標を基に算出されるため、アメリカや日本などの経済規模が大きい国が高い割合を負担する仕組みになっています。特定の理事国だけで過半数を負担するルールや、途上国の支払いが一律に免除される制度はありません。
問11	答え 4 人間の安全保障	冷戦終結後、紛争だけでなく貧困、飢餓、感染症、環境破壊など、個人の生存を脅かす問題が多様化したことを背景に提唱された概念です。従来の国家間の軍事バランスを重視する安全保障に対し、個々の人間が「恐怖や欠乏からの自由」を享受できる社会の実現を目指します。1990年代に国連開発計画（UNDP）の報告書で取り上げられ、日本の外交方針の柱の一つにもなっています。
問12	答え 1 G20サミット	2008年の世界金融危機は世界全体に深刻な影響を及ぼし、先進国のみでは解決が困難な状況となりました。そのため、経済的な存在感を増していた新興国も含めて議論を行う必要が生じ、アメリカで第1回会合が開かれました。現在では、世界の国内総生産（GDP）の約8割を占める国々が集まり、経済協力や金融システムの安定について協議する重要な場となっています。
問13	答え 1 域内での関税を原則撤廃するなど、経済的な一体化を進めることで、欧米や中国などの大国に対抗できる競争力を持とうとしている。	ASEANは、1990年代以降、ASEAN自由貿易圏（AFTA）の形成などを通じて経済的な統合を加速させてきました。これは、個々の国では市場規模が小さくても、地域全体で一つの市場を形成することで、外国からの投資を呼び込み、世界経済の中での発言力を高める狙いがあります。EUのような単一通貨（ユーロ）の導入や国家の統合までは行っておらず、各国の主権を尊重しながら緩やかな協力を進めているのが特徴です。